

企業型年金の運用実態について

平成30年4月30日現在

○ 企業型年金事業主数

規約単位の事業主数		(5,850件)	
(単独)	1社	3,504件	(59.9%)
(共同)	2社以上～10社未満	2,015件	(34.4%)
	10社以上～100社未満	297件	(5.1%)
	100社以上	34件	(0.6%)

○ 都道府県別承認規約数【規約単位】

北海道	118	長野県	75	岡山県	48
青森県	26	富山県	64	広島県	97
岩手県	28	石川県	48	山口県	24
宮城県	45	岐阜県	66	徳島県	15
秋田県	14	静岡県	142	香川県	34
山形県	34	愛知県	321	愛媛県	45
福島県	39	三重県	75	高知県	27
茨城県	50	福井県	44	福岡県	122
栃木県	48	滋賀県	35	佐賀県	10
群馬県	53	京都府	83	長崎県	18
埼玉県	119	大阪府	606	熊本県	31
千葉県	95	兵庫県	179	大分県	19
東京都	2,408	奈良県	21	宮崎県	6
神奈川県	289	和歌山県	12	鹿児島県	26
新潟県	114	鳥取県	17	沖縄県	20
山梨県	32	島根県	8	計	5,850件

○ 他制度からの資産移換【事業主単位】

	計
厚年基金	1,944
確定給付企業年金	627
適格退職年金	4,940
退職金	2,734
中退共	22
厚基・確定給付企業年金	41
厚年基金・中退共	3
厚年基金・適年	272
確定給付企業年金・適年	42
厚年基金・退職金	123
適年・退職金	1,595
確定給付企業年金・退職金	344
確定給付企業年金・中退共	6
中退共・適年	3
中退共・退職金	6
厚基・確定給付企業年金・退職金	12
厚基・確定給付企業年金・中退共	1
確定給付企業年金・適年・退職金	29
厚年基金・中退共・退職金	2
厚年基金・適年・退職金	85
厚基・確定給付・適年・退職金	4
な し	17,621
計	30,456
適年（再掲）	6,970 (22.9%)
退職金（再掲）	4,934 (16.2%)

- 従業員拠出（マッチング拠出）を定めた承認規約数
及び当該規約に基づき企業型年金を実施する事業主数

規約数	事業主数
2,235件	9,302社

※ 事業主数は承認した規約における実施事業主の数を集計。

（地方厚生支局別内訳）

	規約数	事業主数
北海道	43	117
東北	73	167
関東信越	1,243	6,156
東海北陸	257	972
近畿	410	1,272
中国四国	68	213
四国	49	154
九州	92	251
計	2,235件	9,302社

- 企業型年金加入者の資格喪失年齢引上げに係る承認規約数
及び実施事業主数

規約数	事業主数
843件	6,449社

※ 事業主数は承認した規約における実施事業主の数を集計。

- 加入形態（加入者資格）【規約単位】

	全 体
全 員	220
一定の資格	5,630
計	5,850件

※ 全 員：全ての従業員が加入者である規約

※一定の資格：一定の加入者資格が有り、一部の者を加入者から除外している規約